

令和6年度の提言に向けた意見整理表

目指す姿1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
NO	施策の方向性② デジタル技術の活用の促進		
	項目	現状・課題(提言の背景)	各委員からの意見(提言)
1	デジタル化・DXの推進 (IT関連以外の企業)	「令和4年度県内事業者のデジタル技術活用実態調査」によると、システム導入割合は前回調査から増加しているものの、経営課題(売上拡大やコスト削減等)の解決手段として活用できていない事業者が依然として多いとの結果がでた。	<ul style="list-style-type: none"> ・IT(納入)企業と県内(導入)企業に知識ギャップがあるため、適切なスペック等のITサービスが導入がなされていない事例が散見されるので、専門家等が仲介役・翻訳家的な機能を果たすような仕組みがあると良い(寺田委員) ・システム導入(デジタル化)だけでは効果は低いという研究もあるため、人材育成(デジタル関連だけでなく、コミュニケーション能力も含む)も同時に実施していくべき(古谷委員) ・慣れるまでは新システムへの抵抗感はあると思うが、導入後のサポート期間を手厚く、長めに設定することで、活用までスムーズにステップアップできるのではないかと(館岡委員) ・普段交流等のないIT企業等からの話よりも日常的な交流のある金融機関等と連携して、ICT導入のメリットや導入事例などを時間をかけて丁寧にPRしてはどうか(伊藤委員)
施策の方向性③ 産学官連携による研究開発の推進			
	項目	現状・課題(提言の背景)	各委員からの意見(提言)
2	産学官連携の推進	新たなビジネスの創出等に向けた製品開発の促進など、幅広い分野で研究開発の取組が重要度を増しているが、県内企業においてはその取組が十分とは言えない。	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等との共同研究等は、商品等の信用力の向上につながることで、大学等同士のネットワークを活用することで県外大学とも共同研究等が可能な場合があることをPRしながら、県内企業と県内大学等を結びつけるコネク機能強化すべき(寺田委員) ・県内企業と県内大学等のシーズを見やすい形(1分間の紹介動画など)でまとめて紹介する場・機能があると良い(寺田委員) ・研究開発フェーズだけでなく、それ以降の各フェーズでも補助金を用意し、商品化・量産化(特許費用なども含む)まで一貫して支援すべき(古谷委員) ・研究シーズと企業ニーズ(課題)を見える化(一元化)し、いつでも・誰でも見られるような形で公開しておく場・機能があると良い(館岡委員) ・大学等と連携して課題解決や新商品開発等を行いたい潜在的なニーズはあると思われるので、コンタクトが取りやすいように窓口の明確化とPRの強化を実施するとともに、出会いの場があると良い(伊藤委員)

施策の方向性④ 地域経済を牽引する県内企業の育成		
項目	現状・課題(提言の背景)	各委員からの意見(提言)
3 地域のリーディング企業の創出	<p>生産性向上とSDGsや女性活躍推進等の企業価値向上に積極的に取り組もうとする中核的企業(製造業)を重点的に支援することにより、地域経済の底上げや好循環をもたらすリーディングカンパニーを創出する「リーディングカンパニー創出応援事業」を実施中。</p> <ul style="list-style-type: none"> 採択企業 R4からR6まで計9社を採択(3社/年) 支援手法 補助率1/2(上限15,000千円*3年=45,000千円) 設備投資等への補助のほかに伴走支援を5年間実施 	<ul style="list-style-type: none"> 中核的企業としてより大きな仕事等に取り組むためには、県内外の大手企業と連携することが有効な手段の1つなので、当該連携を促進するような仕組み・支援があると良い(寺田委員) SDGsや女性活躍に取り組む企業同士(他県も含む)の交流会(異業種を含む)などを実施することで、SDGsや女性活躍の取組もより進化(深化)するのではないか(古谷委員) ※未来創造・地域社会部会 中核的企業としては、過疎地域のコミュニティ維持への貢献(高齢者対策、医療サービスの提供等)など、地域貢献に積極的に取り組む姿勢等も必要ではないか(伊藤委員)
施策の方向性⑤ アジア等との貿易の促進		
項目	現状・課題(提言の背景)	各委員からの意見(提言)
4 海外展開	<p>コロナ禍を脱し、直接訪問による展示商談会への出展やバイヤーとの商談が行いやすくなったほか、円安など、輸出の追い風になる要因はあるものの、エネルギーや原材料価格の高騰が県内企業の経営を圧迫しており、県内企業が海外展開に挑戦するハードルは依然として高い。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 海外展開に当たっては、1社1社では規模等も小さく、効率も悪いので、海外展開する企業同士が連携できる場や仕組みがあると、参入のハードルも下がるし、プロモーション等もより効果的になるのではないかと(寺田委員) 海外展開を仲介するサポート機能(海外との交渉、売れる商品等の選別等)を強化することで、海外展開に挑戦しようとする企業が増えるのではないかと(館岡委員) これまでの企業の意向による手揚げ方式から一歩進め、新たに海外展開に取り組む企業をプッシュ型でコーディネート、案内するような人材・機能が必要ではないかと(伊藤委員)

施策の方向性⑥ 産業人材の確保・育成		
項目	現状・課題(提言の背景)	各委員からの意見(提言)
5 人材確保・育成 その1	<p>・本県は、人口減少、若い世代の県外流出、都会との賃金格差など、様々な要因により県内企業の人手不足が深刻な状況にある。</p> <p>・本県の有効求人倍率は高水準で推移しているが、職種間における需給ミスマッチが解消されない状況が続いている(事務職の求職者が多く、介護、建設、製造は少ない)。</p> <p>・企業の人材確保や生産性の向上につなげるため、離職防止に向けた従業員の職場定着や労働力の質の向上を図る必要がある。</p> <p>・人材を獲得するためには、企業価値の向上とイメージアップを図ることが必要である。</p> <p>・労働力人口の減少が見込まれる中で、高齢者、障害者、外国人など多様な人材の労働参加を促進する必要がある。</p>	<p>【企業の魅力発信について】</p> <p>・県内の魅力的な会社を選抜して、積極的にPRしていくことで、それが「秋田の企業」の全体イメージになるのではないか(寺田委員)</p> <p>・県内企業の魅力を上げていくためには、経営者等に人材を計画的に育成して必要性・重要性を明確に意識してもらう必要がある(伊藤委員)</p> <p>【高齢者雇用について】</p> <p>・現状では、高齢者雇用に係る情報等が乏しいので、事例紹介や人材紹介の機能があると良い(寺田委員)</p> <p>・年齢的な衰えは自分の認識とは必ずしも一致しないことがあるため、高齢者が予定される業務を実際に担えるのかを試用できるような支援が必要である(古谷委員)</p> <p>【障害者雇用】</p> <p>・現状でも障害者の試用等に対する支援はあるが、会社や仕事内容との相性が非常に重要であり、それを確認するためには現行よりも長い期間試用できるような支援(障害者・会社の両者に対するもの)が必要である(古谷委員)</p> <p>【外国人材の活用について】</p> <p>・文化の違い(日本の慣習)を理解してもらう必要があるため、情報交換等を目的とした外国人同士のネットワーク・イベントがあったら良い(寺田委員)</p> <p>・地域によっては、住む場所(アパート等)もないなど、外国人材の活用に当たっては地域差が相当あることに留意する必要がある(古谷委員)</p> <p>・文化の違いを受け入れるには相当の時間が必要であることを認識し、長期的に計画性を持って土壌等を育成していく必要がある(伊藤委員)</p>

施策の方向性⑥ 産業人材の確保・育成						
項目	現状・課題(提言の背景)	各委員からの意見(提言)				
5 人材確保・育成 その2	同上	<p>【多様な働き方(兼業・副業)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状では、兼業・副業に係る労務管理・勤務時間の管理等に相当の手間がかかるので、(国の)制度改正が必要ではないか(寺田委員) ・社員に兼業・副業を認めるに当たっては、事前のルール決め(本業に支障がないことを担保する等)をしっかりと行う必要がある(古谷委員) ・副業・兼業を推進するに当たっては、本業への影響や離職のリスクなどが懸念され、積極的に推進できない企業等も想定されることから、自社にとってメリットとなるような会社(業務)を選定し、副業可能会社・業種等を企業側で指定するような手法(仕組み)があれば良いのではないかと(館岡委員) ・副業・兼業のメリット(自社にない業務等の経験による成長など)やデメリット(情報漏洩、離職リスクなど)を正しく理解してもらう場や機会が必要ではないかと(伊藤委員) <p>【多様な働き方(柔軟な勤務形態)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な働き方を導入するに当たっては、社員の理解(お互い様という認識)を進めるとともに、IT化などで業務の効率化を進める必要がある(寺田委員) ・重要だが急ぎではない業務を創設するなど、余裕を持った人員配置を推進することも有効ではないかと(寺田委員) ・テレワークに必要な備品やシェアオフィス利用料などに対する支援があると良い(館岡委員) 				
6 プロフェッショナル人材等の活用 (副業・兼業人材の活用)	<p>人口減少や少子高齢化の進行に伴い、人材確保が困難となっている本県において、新事業の創出や新分野への進出などにより県内企業の成長と地域経済の活性化を図るためには、高度な知識や豊富な経験を有する県外在住のプロフェッショナル人材(正規雇用)や副業・兼業人材の積極的な活用を県内企業に働きかける必要がある。</p> <p>・プロフェッショナル人材拠点の取り次ぎによるR5成約(補助)件数</p> <table border="1"> <tr> <td>プロ人材(正規雇用)</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>兼業・副業人材</td> <td>50件</td> </tr> </table>	プロ人材(正規雇用)	5件	兼業・副業人材	50件	<ul style="list-style-type: none"> ・外部人材の活用は、内部人材の育成にも活用できるという点を十分に周知していくべき(寺田委員) ・外部人材に担ってもらうミッションが曖昧だとまくいかないので、導入の効果検証ができるような形での導入を推進していくべき(寺田委員) ・外部人材の活用に当たっての契約等・手続き面をわかりやすく周知することで、活用がより進むのではないかと(寺田委員) ・社内のコンセンサス無しに、外部の人間を受け入れることには抵抗感が大きいと思われるので、外部人材を活用する目的や担当してもらう業務内容等を明確にし、社員等の合意を得た上で導入することでうまくいくのではないかと(古谷委員) ・外部人材の活用については、民間同士での直接のやりとりではなく、行政やその他の団体等が仲介等した方が利用しやすいのではないかと(伊藤委員)
プロ人材(正規雇用)	5件					
兼業・副業人材	50件					

施策の方向性⑦ 起業の促進と小規模企業の振興		
項目	現状・課題(提言の背景)	各委員からの意見(提言)
7	<p>起業・スタートアップの推進</p> <p>本県における起業は比較的小規模な、いわゆるスモールビジネスが多いことから、雇用の場の大幅な拡大(開業率の増加)につなげていない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・周囲に起業家が多くなると起業に挑戦する人が増える傾向にあることから、県内外の起業家が集まるような拠点・コミュニティがあると良い(寺田委員) ・秋田県を新しいビジネスを試しやすい場(環境)にしていくこととし、その実証等に協力してくれる県内企業等をコーディネートするなどの機能等を整備してはどうか(寺田委員) ・ビジネス(企業経営)以外の生活基盤(住居、オフィス、移動手段など)の不安材料も軽減できるような支援も必要ではないか(古谷委員) ・県内での起業を選択肢の1つとして身近に感じてもらえるよう、学生等を対象にした模擬スタートアップ体験会のような機会を設けてはどうか(舘岡委員) ・スタートアップを知る機会を増やすため、広く公募する形でビジネスコンテストを実施してはどうか(伊藤委員)
目指す姿2 地域資源を生かした成長産業の発展		
施策の方向性③ 情報関連産業の振興		
項目	現状・課題(提言の背景)	各委員からの意見(提言)
8	<p>情報関連産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内外のデジタル化需要は今後も拡大することが見込まれており、県内ICT企業がこの需要をしっかりと受け止め、対応していく必要がある。 ・一方で、秋田県の情報関連産業の売上高が全国に占める割合は極めて低く(0.08%、全国39位)、また、県内ICT企業の多くが5人未満の小規模事業者であり、経営基盤(人材、スキル)が弱く、拡大するデジタル化需要に十分対応できていない。→首都圏の大学生や若年デジタル人材の県内回帰・定着に向けた取組が求められている。 ・大都市圏にデジタル人材が集中する傾向にある中、R4実態調査では、重要な経営課題として人手不足を挙げている企業が55.0%となっており、県内ICT企業において人材確保・育成が課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏の若者を県内に呼び込むため、金・土・日に夜行バスを無料で走らせてはどうか。また、秋田の大学生も利用可能することで、首都圏の人材等とのネットワーク構築支援になり、県外人材を呼び込むことにもつながるのではないかと(寺田委員) ※未来創造・地域社会部会 ・県内ICT企業のスキルを維持・向上させるため、新たな技術等にしっかりとキャッチアップしていけるようリスキリング支援の充実が必要(寺田委員) ・デジタルに関するスキル向上だけでなく、人材育成を総合的に進めていく必要がある(古谷委員) ・介護世代をターゲットにしてリモートワーク移住を進めるなど、首都圏等の会社を離職せずに、県内に戻って、働きながら介護等できる選択肢をPRしていくべき(古谷委員) ※未来創造・地域社会部会 ・若者の県内回帰のためには、暮らしやすさなどの生活環境(通勤時間が短い、子育て環境の充実等)も積極的に県内就職のメリットとしてPRしていくべき(舘岡委員) ※未来創造・地域社会部会 ・首都圏等に在住しながら県内ICT企業に勤められるような環境整備を支援してはどうか(伊藤委員)

施策の方向性④ 医療福祉・ヘルスケア関連産業の振興		
項目	現状・課題(提言の背景)	各委員からの意見(提言)
9	<p>医療福祉関連産業への参入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の医療機器業界の市場は、安定的に成長を続けており、2025年には約3.4兆円、2040年には約4.7兆円まで拡大すると予測されている。 ・また、一度参入できれば、比較的利幅が大きく景気に左右されない安定的な需要が見込める。 ・ただし、医療福祉関連産業は、高い品質管理体制や関連法令等の知識・ノウハウのほか、医療や福祉の現場ニーズの把握が必要なため、県内企業の参入が進みにくい現状がある。特に大手医療機器メーカーは強固なサプライチェーンを構築しており、参入の壁が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療福祉関連産業への新規参入を推進するに当たっては、新製品等の購入を予定する事業者などと連携して参入を進めるなど、参入できればある程度の売上が見込める状況を整備していくべきではないか(寺田委員) ・業界等に詳しいアドバイザーの配置と、各フェーズごとに活用できる補助金等が必要ではないか(古谷委員) ・過疎地域のための遠隔医療関連の製品開発を目指すなど、本県の課題解決に向けたテーマ等を設定して参入希望企業を募ることで、興味を持つ県内企業が増えるのではないかと(伊藤委員)
目指す姿3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化		
NO	施策の方向性② 伝統的工芸品等産業の振興	
	項目	現状・課題(提言の背景)
10	<p>伝統的工芸品等産業の振興について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統的工芸品等産業の振興には、産地組合や事業者が行う、新たな販路の拡大や市場への進出、インバウンド客に対する取組などが必要であり、県でも補助事業の実施等で支援しているところである。 ・産地や事業者においては、職人の高齢化や後継者・職人不足への対策、樹皮や木地といった原材料の安定的な確保など、経営基盤の維持・確保が課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統的工芸品等の技術や要素を他の商品等に活用できないか、アイデアを募るような取り組み(コンテスト等)をしてはどうか(寺田委員) ・小中高校生などの早い段階で伝統工芸を学べる機会を設けることで、興味関心を持つ若者も出てくるのではないかと(古谷委員) ・伝統的工芸品をどう守っていくべきかについてインターンシップに参加する学生や地域おこし協力隊など、若い人の意見等を広く聞く機会を設けても良いのではないかと(古谷委員) ・学校や企業の視察旅行・体験会等を積極的に受け入れる取組(人数限定の無料体験チケットの配布など)を支援し、興味があまり高くない層にも伝統的工芸品に触れてもらう機会を創出してはどうか(館岡委員) ・外国人(インバウンド需要対応)は、商品の背景やこだわりなどをしっかり説明し理解してもらうことで購買意欲が高まる傾向があることから、そのような機会を増やしていくべき(伊藤委員)

施策の方向性③ 商業・サービス業の振興		
項目	現状・課題(提言の背景)	各委員からの意見(提言)
11	<p>商業・サービス業の振興</p> <p>商業・サービス業を営む事業者の多くは、人口減少に伴うマーケットの縮小や人手不足、物価高騰の影響等により依然として厳しい経営環境に置かれているほか、消費行動の急激な変化への対応も急務となっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・商業・サービス業の振興においては、店舗は商品のブランド化を図る場とし、商品はECで広く販売していくというビジネス形態を推進してはどうか(寺田委員) ・後継者不足により名店(飲食店)の味が失われる事例が多いことから、名店の味を再現・商品化し、後世に残していけるような取組を支援してはどうか(寺田委員) ・海外ではサステナブルへの意識から、環境に配慮した昔の手法へ回帰する取り組みなどがあり、またそれが商品等の価値を高めるような事例が増えている。日本でも効率的ではないかもしれないが、高齢者にやさしい、ゆとりの持てるようなサービスの提供(スーパーマーケットのゆっくりレジの導入など)で差別化を図る取組を支援しても良いのではないかと(伊藤委員)
目指す姿4 産業振興を支える投資の拡大		
NO	施策の方向性① 企業立地等の促進	
	項目	現状・課題(提言の背景)
12	<p>企業誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少が進む本県において、県内産業が持続的に発展するためには、成長分野をはじめとした生産性の高い企業を誘致する必要がある。(賃金水準の向上にも寄与) ・本県の地域課題の解決やイノベーションを促進するため、先進的な技術を有するベンチャー企業やスタートアップ等の誘致を進める必要がある。 ・コロナ禍を契機とした本社機能や生産拠点の地方分散、テレワーク等の多様な働き方の普及による情報関連産業等の地方への進出、為替や政情の動向に伴う製造業等の国内回帰の動きが増えている。 ・洋上風力を中心とした再生可能エネルギーの導入が拡大しており、脱炭素やSDGs推進の面から再生可能エネルギーの活用に対する企業の期待が増大している。 ・全国的な大規模工業用地の不足や国の情報通信インフラ(データセンターの地方分散等)の整備に伴い、10ha超の工業用地の引き合いが増えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスにおいては、人とのつながりが重要であることから人のネットワークを活用した企業誘致を進めることも有効である(寺田委員) ・本県は災害に強い(BCP対応している)という部分で企業誘致を進めていくべきではないかと(古谷委員) ・企業誘致によるメリットが地場企業にも及ぶよう、誘致企業と地場企業との取引を活性化させるような施策(県やプロフェッショナル人材を活用した仲介の強化など)が必要(古谷委員) ・本県が持つ資源等を活用できる新エネルギー関連や港を活用する企業のほか、本県の文化と関連の深い食品関連企業などで、関連する部品等が多いなど、県内への波及効果が高い企業を優先して誘致していくべき(館岡委員) ・再生可能エネルギー関連や化粧品関係など、本県の資源が活用可能な産業や将来性が高く、裾野の広い産業の誘致を優先して進めるべき(伊藤委員) ・将来的な外国人材の導入を見据え、外国人材のスキルなどを活かせるような企業(外資系ホテルなど)の誘致を進めても良いのではないかと(伊藤委員)